



當山 達彦 議員

海岸の漂着物について

質 海岸の漂着物に関して施政方針によると海岸管理条例に基づき良好な環境維持に努めますと述べておりますが地域の海岸漂着物の現状を把握しているのか伺う。

答 建設課長(當山 国博)

沖縄県が恩納村の29地点で調査し、その結果として発泡スチロール、プラスチック、ペットボトル類、漁業用ブイ等の割合が高いとの集計があります。

質 ボランティア活動の清掃に対する支援に関して伺う。

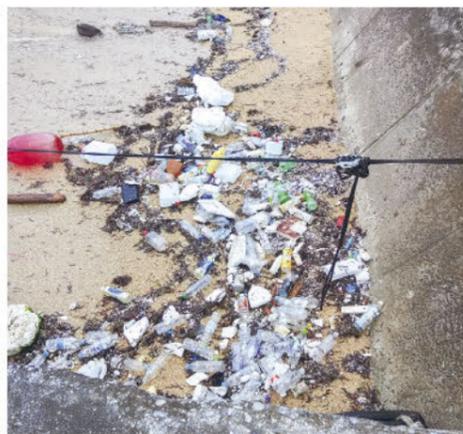
答 企画課長(喜久山 隆)

サンゴの村づくりに向けた行動計画の中で、海中ごみは漁協、マリネリジャー協会と情報交換をしながらどのような支援ができるかを検討していきたい。

質 今後漂着物の対策に関してどう考えているか伺う。

答 建設課長(當山 国博)

良好な海岸を維持するため地域と連携しボランティア活動の協力を得ながら景観維持に努めます。



最終処分場の現状について

質 最終処分場へ中部北環境組合からの燃えるごみの処理後の灰は年間何トン搬入されているか、最終処分場は、あとのぐらいう使用が可能なか伺う。

答 村民課長(山城 達也)

令和5年度が約1554トンで過去3年で単純に割った計算によるとあと21年となることから、2046年を想定しています。

質 最終処分場における安全対策について中部北環境組合からの飛灰物の成分は、危険な成分は含まれていないか伺う。

答 村民課長(山城 達也)

重金属の溶出を防ぐために重金属固定化薬剤で処理しているため危険性はないと考えています。

質 作業員の安全対策ですが分別作業は危険を伴いますので、安全靴や作業服などを支給したほうが良いと思うが村の見解を伺う。

答 村民課長(山城 達也)

現場職員が安全に作業をするためのヘルメット、安全靴、安全反射ベスト等を今後、配布したいと思っています。

定住促進事業について

質 谷茶地区定住促進事業の進捗状況について伺う。

答 定住促進室長(大城 保洋)

土地の取得において購入できない土地に関しては、相続等の問題で村が介入できない難しい事案等も含まれます。用地交渉が難しい場合は、等価交換及び事業計画地から除く検討も視野に入れて用地交渉に取り組みます。

質 谷茶地区定住促進事業の区域内に商業施設を誘致する計画に関して伺う。

答 定住促進室長(大城 保洋)

民間事業者3社程度とヒアリングを実施しており、商業施設の誘致に当たって参入条件の整備等に今後も協議していきます。



本村の「沿道除草対策事業」と沖縄県の「美ら島沖縄花と樹木の沿道景観計画」について

質 沖縄県の花と樹木の沿道景観計画について認識しているか伺う。

答 商工観光課長(親泊 誠)

花と樹木の沿道景観計画の全体像については、把握していませんでした。

質 県の沿道景観計画に沿って、そのモデル地域になる事業にすることを考える必要があると思うが、考えを伺う。

答 商工観光課長(親泊 誠)

県の花と樹木の沿道景観計画は、県道6号線が重点管理路線と設定されています。モデル地域として、恩納村の地域は指定されていません。今後、県の計画も注視しながら情報共有を図っていければと考えています。



安里 周作 議員



質 国県の道路除草の管理費用は、国や県から支出してもらい、村は村道の管理費用に充当すべきと思うが、考えを伺う。

答 商工観光課長(親泊 誠)

沿道等環境対策事業は、恩納村より交付しています。県道6号線におけるボランティア活動に関しては、県より年間5万円が観光協会へ支払われていますが、北部国道事務所からの費用負担はありません。

提 国道の除草作業に関しての費用を北部国道事務所で持つべきという訴えがあったことを伝えていただきたい。

農業政策について

質 遊休農地と家庭菜園の活用を通して農産物を村民で消費する地産地消の取り組みについて考えを伺う。

答 農林水産課長(平安名 盛常)

家庭菜園の活用を推奨する予定はありませんが、農振農用地内の遊休地を活用し地産地消を推進する取り組みは進めていきたい。

質 遊休農地や家庭菜園を活用し、高齢者福祉や防災の保存食の確保ということにつながるられないか、考えを伺う。

答 農林水産課長(平安名 盛常)

自身の農産物を販売することで収入が得られ、近所へ配ることでコミュニケーションが増え、生きがいをもって暮らせることにつながる可能性があります。家庭菜園の活用や農作物を防災時の保存食の確保につなげる取り組みは推奨していません。

質 12月の鶏糞と牛糞の質問に対しての意見交換の状況と、堆肥化して村内の農家で利用することにより循環型農業につながると思うが考えを伺う。

答 農林水産課長(平安名 盛常)

協議を行ったが家畜伝染病の蔓延も想定されることから、搬出は厳しいという反応でした。堆肥化による循環型農業に関しては、議論が必要で経営状況の把握や補助事業の活用見込みの確認が必要と考えます。施設の維持管理を含めた課題を整理した上で堆肥化以外の処理の可能性を含めて今後検討していきたいと考えています。

社会福祉協議会訪問介護閉鎖について

質 恩納村から訪問介護の事業が完全になくなり、要因はどのように受け止めているか。

答 福祉課長(石川 司)

ヘルパーの高齢化、新たなヘルパー登録がない状況と約150万円の赤字となっていました。また地形的に訪問介護サービスは、移動時間が長く収益性を低下させる要因であると考えます。国の介護報酬改定により訪問介護の基本報酬が引き下げられたことも要因です。しかし収益性の低い事業においても、村はサービス提供していくことが責務と考えています。

質 訪問介護閉鎖に対する対応を村当局はどのように考えているか。

答 福祉課長(石川 司)

解決策は介護現場の人手不足の解消と考えており、即効性のある解決策を見出せない状況です。サービスの質の維持も課題となっています。介護資格の取得などの支援が必要と考えています。利用者への対応は、近隣の訪問介護サービス事業所へつないでいます。新年度予算で、約750万円計上しています。